

第1回 気象情報の産業利用促進のためのワークショップ 議事概要

日時：平成26年12月12日（金）15：30～18：00

場所：気象庁大会議室（東京都千代田区大手町1-3-4 気象庁5階）

参加者：39名

概要

1．あいさつ 総務部 横手 嘉二 参事官

2．趣旨説明

気象振興協議会会長 木本 昌秀 東京大学大気海洋研究所副所長・教授

3．話題提供

「東京海上研究所の季節予報および温暖化予測データの活用について」

東京海上研究所 今北 詠士 主任研究員

季節予報及び温暖化予測データの活用についてご紹介いただいた。その中で、「損害保険の分野では、台風の影響が強く、今後そのリスクを適切に評価することが必要であること」、「東京海上研究所では東京大学と共同で、地球温暖化による台風リスクの変化に加え、台風リスクの季節予報の研究をしていること」など東京海上研究所の取り組みが紹介された。加えて、気象情報の産業利用を考える上で重要なこととして、「気象に関する各産業の課題の把握」や「情報を提供する側、扱う側でそれぞれ最新の情報を常に共有すること」などをご提案いただいた。

「季節予報の利活用促進」

地球環境・海洋部気候情報課 前田 修平 エルニーニョ情報管理官

気象庁の季節予報の産業利用促進のための取り組みに関連して、「季節予報のうち特に1か月予報については、その予測精度から想定される潜在的な利用価値のわりには利用が進んでいないこと」、「利用を進めるために、予報利用の具体的な成功事例を農業分野やアパレル分野などの専門家と連携しつつ作っており、今後はそれらの事例を使って、該当分野や他の分野での利用促進を図っていく予定であること」などを紹介した。その中で、日本アパレル・ファッション産業協会との共同調査を例に挙げ、対話により、情報の作成者と利用者が、予報の性質や精度、気候の影響と対策について、相互に理解を深めることの重要性を強調した。

4．ディスカッション

季節予報は産業利用のポテンシャルが高いことを認識いただいた一方で、末端の利用者のニーズと予測技術の乖離、季節予報に関する専門家・専門知識の不足などが課題として出された。また、季節予報に限らず、各企業が抱える気象情報の産業利用に関する課題等について全ての参加企業からご発言いただき、情報を共有した。